



私が、開示に関する基準策定というものに触れたのは、10年前の2012年1月から開始された会計人材開発支援プログラム（第1期生）に研修生として参加させていただいたことでした。アナリストとして、企業の財務分析の経験はあったものの、会計基準は法律のように所要の条件として与えられるものと考えていただけに、基準策定という作業があることを知ったときに受けた知的な衝撃は今でも鮮明に覚えています。2年間の、大変、内容の濃い、しかし、（個人的には）厳しいプログラムを卒業してからは、ディスクロージャー専門委員会の委員などの立場で会計基準の策定作業に携わらせていただきましたが、今回、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）の委員に選任していただいたことには運命を感じております。また、私の現在の対外活動の半分は、企業開示に関わるものですが、このような活動ができるのも会計人材開発支援プログラムで学ばせていただいたお陰と思っており、新井副委員長（当時）や秋葉先生をはじめ、関係者の方々には感謝する次第です（もちろん、支えていただいた1期生の方々にも感謝いたします）。

私のサステナビリティ情報との出会いは（意識したのは）、今から18年前の2004年でした。当時、私はアナリストチームのヘッド（統括）として、企業リサーチのアカウントビリティを高めるため、企業分析を中長期視点で行う中長期業績予想のプラットフォームを導入し、その定着に努めていました。ただ、我ながら驚いたのは、新しいプラットフォームを入れ、企業価値を中長期の視点で分析しようとする、これまでとは全く違う風景が見えてきたことです。よく言われることではありますが、財務諸表分析に加えて、将来的な企業価値に関わる財務情報でない情報（非財務情報）を分析することが必要となったのです。今回の国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の公開草案でも、企業価値評価において重要となる非財務情報に焦点を当てていますが、これと重なるところがあります。

さて、SSBJの委員としての私の思いですが、資本市場は、グローバルでつながっており、SSBJが使命とするサステナビリティ関連の基準設定には、グローバルの視点は欠かせないと思っています。一方、日本経済発展の観点から、企業価値向上につながる基準設定の視点も欠かせないと考えています。このように考えるのは、サステナビリティ情報の源は、企業のサステナビリティに対する取り組みそのものであり、企業の取り組みレベルが向上すると情報の質（より有用な情報）が改善するだけでなく、サステナビリティ事項への対応

## 委員長及び委員の紹介

力向上を通じ、企業価値向上にもつながると考えているからです。この点、長年、アナリストとして培ってきた経験が生かせるのでは、と思っております。

ISSB が設立され、基準策定が開始されたとはいえ、グローバルでもサステナビリティ関連基準がしっかり定着するのは、さらに数年先ではないか、と予想しています。このような中、これまでのアナリストとしての知見も生かし、SSBJ での基準設定、及び、国際発信にも貢献したく思っています。よろしくお願い申し上げます。